

麻生
内閣

消費税増税に 道ひらく法案を提出

国民無視は許さない！

麻生内閣は、消費税率引き上げを2011年度までに法制化するよう明記した2009年度税制「改正」関連法案を国会に提出しました。消費税増税についてはマスコミの世論調査でも6割以上が反対しているにも関わらず、国民の信も問わず、勝手に「消費税増税のルール」を引こうとしています。こんな法案はただちに撤回するべきです。

さらに景気を冷え込ませるのか

国民が不況にあえぎ、貧困と格差が広がる中、消費を冷え込ませる消費税増税は最悪の選択です。

消費税増税よりも、食料品など生活必需品の非課税で、家計を応援する税制こそが求められています。

「社会保障」との理屈は通らない

政府は「社会保障充実のため」といいますが、消費税は所得の低い人ほど負担が重く、社会保障の財源にはふさわしくありません。また、消費税は導入時も3%から5%への増税のときも「社会保障」が口実にされましたが、社会保障は改悪される一方です。

しかも、消費税の税収は累計で201兆円(1989年度)〜2008年度まで)にものぼりますが、大企業への優遇税制を進めた結果、法人3税の減収は164兆円にもなります。消費税は法人税減収などの穴埋めにされ、社会保障の充実につかわれていないのが実態です。

改悪される一方の社会保障

| 消費税の導入前1988年(昭和63年) | 2008年(平成20年) |
|---------------------|------------------|
| 健保本人の医療費 | 1割 → 3割 |
| 国民年金保険料(月額) | 7,700円 → 14,410円 |
| 介護保険料負担 | 0円 → 平均4,000円 |
| 障害者福祉住民税非課税世帯 | 0円 → 原則1割負担 |

消費税増税
なしでも

財源は確保できる

税金の無駄遣いと大企業・大資産家への優遇税制を改めれば社会保障の財源はうまれます。たとえば法人税率と所得税の最高税率を消費税導入前に戻すだけで5兆円の増収になります。大企業(資本金10億円以上)は255兆円もの内部留保があり、体力も十分あります。不要不急の大型開発や道路建設、毎年5兆円にもぼる軍事費などの無駄も改めるべきです。

いまこそ「消費税増税ノー」の国民の審判を降しましょう。

2009年2月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体